

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第4節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、繰り返しアンケートを行うことにより着実に介護予防の普及啓発をすることができた。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	11,851千円	9,318千円	アンケート送付数	アンケート回答率	アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。							送付物の内容の見直しを行い、高齢者の方がより回答を行いやすくなるよう努めた。また、東京都福祉保健局が作成した「知って安心認知症」10問を設けるなど、関係各課の情報を掲載することで、幅広い普及啓発に努めた。	
	根拠法令	介護保険法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	アンケート回答数		H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	介護予防普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	27,923人	80.0%	60.5%						アンケートの実施が本年度で5年目となり最大で3回目の回答となる対象者が多数いること、また経年比較している調査項目が多いことで対象者の回答意欲が低下している可能性が考えられる。	
	期間	H27年度～	0.96人	非常勤特別職											R1正規職員人件費
			高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。「認知症アンケート(健やか生活アンケート)」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。	8,045千円	臨時職員	16,397人	80.0%	58.7%						今後、事業の効率化を図りながら介護予防に関する正しい情報の普及啓発につながるよう努めていく。	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標		介護予防の普及啓発に資することができた。							
			0.95人	非常勤特別職				高年齢者支援課長 田中 浩文							
			7,896千円	臨時職員		70.0%									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、既存の団体については、活発な活動が行われており、一定の成果が挙げられている。今後、新規の団体の確保に努めるとともに、既存団体が活動を継続できるよう、事業の改善と効率化を図る必要がある。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,222千円	6,703千円	お達者倶楽部団体数	お達者倶楽部団体数	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体数を目標値としている。							助成金申請書類について、以前から作成の煩雑さが課題となっていたため、簡素化を図り、円滑に書類作成ができるような工夫を行った。	
	根拠法令	第7期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	R1予算現額	R1決算額(見込み)	お達者倶楽部会員数		H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	54団体	70団体	54団体						推進委員(団体運営者)の高齢化と後継者不在により、団体の継続が困難になった団体があったため。	
	期間	H13年度～	0.47人	非常勤特別職											R元年度目標
			高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市および地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。	3,939千円	臨時職員	1,174人	65団体	54団体							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標		今後、事業の改善と効率化を図る必要がある。							
			1.57人	非常勤特別職				推進委員・会員とともに高齢化が進んでおり、推進委員等の世代交代が課題となっている。新規の推進委員・会員を増やすよう引き続き周知を図っていく。							
			13,050千円	臨時職員		65団体		高年齢者支援課長 田中 浩文							
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者は目標を上回り、楽しんでいただけたとの報告を敬老行事検討委員会で受けたため。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	34,996千円	33,932千円	参加者数	参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。							敬老行事検討委員会において、令和2年度から敬老会対象者を77歳以上、祝品対象者を77歳へ引き上げることの議決を得た。	
	根拠法令	老人福祉法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	参加率(参加者数/3月末時点75歳以上市民数×100)		H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	敬老行事開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	8,363人	7,600人	8,096人						目標達成済	
	期間	S49年度～	0.86人	非常勤特別職											R元年度目標
			長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。	7,207千円	臨時職員	17.8%(8,363人/46,948人×100)	8,100人	8,363人							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標		今後とも対象者は増加する見込みであるため、引き続き事業の形態を検討し、敬老行事検討委員会に諮っていく。							
			0.61人	非常勤特別職				高年齢者支援課長 田中 浩文							
			5,070千円	臨時職員		8,100人									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改修工事のため会場を変更して囲碁将棋及び演芸大会は実施している。このため目標人数が減っているが、総参加者数は目標の90%以上となったため。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	694千円	590千円	スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。							スポーツ大会の周知についてチラシの作成と配布を行った。	
	根拠法令	各種大会等開催要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	囲碁将棋大会参加者		H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	高齢者スポーツ大会等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	1,500人	1,529人	1,529人						昨年と比較して演芸大会の一団体当たりの構成人数が少なかったこと、将棋大会の参加者が減少したことによる。	
	期間	S51年度～	0.52人	非常勤特別職											R元年度目標
			スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	4,358千円	臨時職員	1,004人	1,400人	1,381人							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標		今後安全に運営できるよう努めていく。							
			0.37人	非常勤特別職				高年齢者支援課長 田中 浩文							
			3,075千円	臨時職員		1,500人									
					125人										
					252人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	13,000千円	10,440千円	支給者数	目標支給者数。		要介護4、5の人数の伸び率(1.04%)を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。				特になし。			11.住み続けられるまちづくりを
	ねたきり老人等介護者手当支給事業	根拠法令 所沢市ねたきり老人等介護者手当支給要綱	R1予算現額 13,600千円	R1決算額(見込み) 10,680千円								実績			H30年度目標 267人
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。 65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	H30正規職員人件費 0.28人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	267人	R元年度目標 263人	R1実績 267人	目標達成済	金銭給付以外の重度の在宅介護者に対する負担軽減策を研究していく。			ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することに資することができた。			
	期間	H8年度~	R1正規職員人件費 0.28人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職		R2年度目標 269人									
	評価者	高齢者支援課長 田中 浩文	H30正職員人件費 2,346千円	H30その他職員従事割合 臨時職員											
			R1正職員人件費 0.28人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職											
		2,327千円	臨時職員												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	機能改善状況については、成果指標の目標値を達成している。今後は、サービス終了後の機能維持の状況についての支援を考えていく必要がある。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	802,939千円	607,110千円	従前相当サービスの実施多様なサービスの実施・検討 サービス提供事業者の指定・管理・指導	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合		短期集中通所型サービスでは、3ヶ月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。				多様なサービスの実施に向け、専門職を交えた協議と試験的に実施をした。			どのように貢献したか
	介護予防・日常生活支援サービス事業	根拠法令 介護保険法	R1予算現額 861,206千円	R1決算額(見込み) 610,975千円								実績			H30年度目標 50.0%
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中予防通所サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	H30正規職員人件費 1.69人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	0.15人	R元年度目標 50.0%	R1実績 95.5%	目標達成済	総合事業の多様なサービスの導入是非について、結論を出すため継続的に検討を行っていく。			介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。			
	期間	H29年度~	R1正職員人件費 1.45人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職		R2年度目標 50.0%									
	評価者	高齢者支援課長 田中 浩文	H30正職員人件費 14,162千円	H30その他職員従事割合 臨時職員											
			R1正職員人件費 1.45人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職											
		12,052千円	臨時職員												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	今後も地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また、会議をスムーズに進行し、計画されている事例数を検討できるようにしたい。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	347,081千円	341,328千円	高齢者人口 総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数		地域ケア個別会議を開催することにより高齢者の個別課題解決に対する支援ネットワークの構築 地域課題の発見 自立支援に資するケアマネジャーのケアマネジメントの実践力向上を図る				増加し続ける高齢者人口・相談件数を勘案し、令和元年度からの委託契約では、より多くの人員が配置できるよう委託料の見直しを行った。			どのように貢献したか
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令 介護保険法	R1予算現額 377,440千円	R1決算額(見込み) 377,440千円								実績			H30年度目標 60件
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	H30正規職員人件費 1.16人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	92,925 22,642	R元年度目標 90件	R1実績 96件	目標達成済	地域包括支援センターの運営については、効果的・安定的に実施されるよう地域包括支援センターの評価を定期的に行い、地域包括支援センター運営協議会での意見を踏まえて、必要な改善・職員体制の検討を行う。			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした。			
	期間	H18年度~	R1正職員人件費 0.98人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職			R2年度目標 120件								
	評価者	高齢者支援課長 田中 浩文	H30正職員人件費 9,721千円	H30その他職員従事割合 臨時職員											
			R1正職員人件費 0.98人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職											
		8,146千円	臨時職員												

